



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 豊田 昌洋
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 広報・IR部長 (氏名) 井上 喜久栄 (TEL) (06) 6252-3966
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	753,559	12.4	42,398	2.6	44,691	8.3	25,173	12.7
29年3月期	670,536	1.5	41,341	4.6	41,251	17.6	22,337	10.9

(注) 包括利益 30年3月期 27,711百万円(△6.5%) 29年3月期 29,622百万円(82.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.95	128.72	9.4	6.8	5.6
29年3月期	114.53	114.30	9.1	6.8	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 676百万円 29年3月期 △1,292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	694,914	294,644	40.0	1,422.60
29年3月期	629,115	280,750	40.7	1,312.55

(参考) 自己資本 30年3月期 277,954百万円 29年3月期 255,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	47,764	△61,637	4,489	22,433
29年3月期	58,873	△44,357	△8,553	30,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00	6,670	29.7	2.7
30年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	7,458	29.5	2.8
31年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		26.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	5.9	18,500	4.8	19,300	2.9	11,000	0.8	56.30
通期	820,000	8.8	48,500	14.4	50,000	11.9	28,000	11.2	143.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	198,705,057株	29年3月期	198,705,057株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,320,506株	29年3月期	3,677,306株
③ 期中平均株式数	30年3月期	195,217,525株	29年3月期	195,028,863株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	167,782	5.2	2,181	△51.0	15,452	△4.1	11,855	△39.1
29年3月期	159,480	△11.0	4,453	14.1	16,110	17.9	19,479	103.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	60.73		60.62					
29年3月期	99.88		99.67					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	377,153	168,400	44.5	859.95
29年3月期	351,367	163,373	46.4	835.74

(参考) 自己資本 30年3月期 168,021百万円 29年3月期 162,992百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進むとともに、個人消費や企業の設備投資も堅調に推移するなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、海外経済においても、米国の通商政策等の対応や一部の国や地域における地政学的なリスクの高まりによる警戒感が残るものの、米国や欧州の経済が堅調に推移したことに加え、中国やアジア新興国においても緩やかな景気回復が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、「既存事業の構造改革」と「M&Aによる成長戦略」の両輪を成長戦略の基軸に据え、当連結会計年度を実行期間の2年目とする3カ年中期経営計画「NEXT2020-Ver.3」に掲げた諸種の実行施策を各事業分野において着実に推進しました。また、新たに物流カンパニーの新設をはじめとした事業ポートフォリオの再構築を行うとともに、地域代表役員の設置を中核とした地域事業戦略の強化を推進し、当社グループの多種多様な事業基盤と全国8つの地域事業会社の機能との融合によるグループ総合力の最大化に取り組みました。さらに、新事業の育成として、発電事業や海外戦略の強化に向けた取り組みを着実に実行しました。

当連結会計年度の業績といたしましては、産業ガス関連事業は、国内製造業の幅広い業種で底堅いガス需要が継続したことを背景に、ローリーおよびシリンダー供給を中心とする地域のガス事業が順調に推移しましたが、電力料金の上昇に加え、高炉向けのオンサイトガス供給において顧客工場の設備トラブルによる操業変動の影響を受けたことから前年並みに留まりました。

一方、今後の成長分野と位置付け、積極的なM&Aにより事業の拡大を進めてきた医療関連事業および農業・食品関連事業が順調に推移したことに加え、その他の事業セグメントを構成する各事業がそれぞれ堅調に推移したことが全体の業績拡大を牽引し、当社グループの経営戦略である「全天候型経営」と「ねずみの集団経営」が強みを発揮する結果となりました。

さらに、前年度までタール蒸留事業を中心に業績が低迷していたケミカル関連事業は、製品市況の回復と機能化学品分野における構造改革の進展等によって業績の改善が進みました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,535億5千9百万円（前年同期比112.4%）、営業利益は423億9千8百万円（同102.6%）、経常利益は446億9千1百万円（同108.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は251億7千3百万円（同112.7%）となりました。

②当期の連結セグメント別業績

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントに含まれていた資金調達コスト等は、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

(単位：百万円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期比	当期	前期比
産業ガス関連事業	159,250	99.4%	16,170	99.4%
ケミカル関連事業	67,984	110.8%	1,854	—
医療関連事業	170,897	131.5%	10,317	112.5%
エネルギー関連事業	51,459	114.3%	3,936	100.4%
農業・食品関連事業	133,702	112.9%	4,850	118.1%
物流関連事業	44,933	105.9%	1,888	83.5%
その他の事業	125,331	110.7%	8,213	107.8%
(調整額)	—	—	△2,541	—
合計	753,559	112.4%	44,691	108.3%

(注1) 経常利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

<産業ガス関連事業>

産業ガスは、鉄鋼、化学、自動車、建設関連向けなど、国内製造業の幅広い範囲で底堅いガス需要が継続したことに加え、高効率小型液化酸素・窒素製造プラント「V S U」によるガス生産拠点の拡充を基軸に、全国8つの地域事業会社が地域の有力パートナーとの連携を強化することで国内ガス事業の深耕を図る「V S U」戦略が奏効し、ローリーおよびシリンダー供給を中心とする地域のガス事業は総じて順調に推移しました。なお、当連結会計年度には、宇都宮工場のプラントリプレースによって国内15基目の「V S U」が稼働を開始したほか、新たに岩手県でも16基目の建設に着手しました。

また、エレクトロニクス関連業界の好調を背景に、ガスアプリケーション機器であるドライアイススノー精密洗浄システム「クイックスノー」の販売が伸長したほか、エレクトロニクス向けのオンサイトガス供給も顧客工場において高稼働の生産が継続したことから堅調に推移しました。

一方、当社にとって最大のガス需要先となる高炉向けのオンサイトガス供給は、第1四半期に発生した顧客工場の設備トラブルによる操業変動の影響が第3四半期まで継続したことにより、厳しい状況となりました。また、電力料金の上昇により産業ガスの製造コストが増加しました。

エンジニアリング関連では、M&Aによって新たにガス精製装置および排ガス処理装置に関する事業領域を補完したほか、産業ガス分野における本格的な海外進出の布石として、海外におけるエンジニアリング事業の強化を図りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,592億5千万円（前年同期比99.4%）、経常利益は161億7千万円（同99.4%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカル事業では、コークス炉ガスの精製処理量が前年の水準を下回りましたが、市況変動に伴い精製ガスの単価が上昇し、売上高が増加しました。基礎化学品の主力である粗ベンゼンは、減産等による影響から販売数量が減少しましたが、炭素材や精密化学品の販売が順調に推移し、利益面の影響を補いました。持分法適用会社であった㈱シーケムが行うタール蒸留事業は、電気炉電極用ニードルコークスの需給がタイト化し、製品市況が回復したことから、事業環境の改善が進みました。

ファインケミカル事業は、不採算設備の停止により収益が改善するとともに、産業用ロボット向けに高機能回路製品が伸長し、堅調に推移しました。また、当社グループの川崎化成工業㈱は、同社が世界で唯一、商業生産しているナフトキノンとその誘導品の販売が農薬原料や光増感剤等の用途で大幅に拡大するとともに、主に可塑剤原料として使用される無水フタル酸の販売回復と輸出市況の改善により、総じて好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は679億8千4百万円（前年同期比110.8%）、経常利益は18億5千4百万円（前年同期は6億8千2百万円の経常損失）となりました。

<医療関連事業>

高度医療分野は、大型案件の減少もあり、手術室をはじめとする設備工事関連の市場環境が厳しかったものの、コスト削減等により堅調に推移しました。病院経営の効率化を支援する医療サービス事業では、SPD（病院物品物流管理）事業が新規大型案件の受注に加え、センター運営の効率化や調達価格の値下げによる収益改善が進展し、堅調に推移しました。また、滅菌事業は、全国でサテライト拠点の整備を進めることに合わせて、受託の拡大と受託単価の改定に取り組んだ結果、順調に推移しました。さらに、医療用ガスについても、新規取引病院の獲得により医療用酸素の販売数量が増加し、堅調に推移しました。

また、生活者により近い分野で商品やサービスを提供する「くらしの医療」領域においては、在宅医療事業が順調に推移するとともに、デンタル関連および衛生材料の各事業もそれぞれ堅調に推移しました。

海外関連では、注射針事業がM&Aにより海外向けの販路を拡大するとともに、生産性向上のための工程改善と設備投資を推進した結果、堅調に推移しました。また、M&Aにより新たに取得したシンガポールの病院内装・設備工事会社であるグローバルワイド社も業績に寄与しました。

以上の結果、前年度に実施したM&Aによる新規連結効果もあり、当セグメントの売上高は1,708億9千7百万円（前年同期比131.5%）、経常利益は103億1千7百万円（同112.5%）となりました。

<エネルギー関連事業>

LPガスと灯油は、輸入価格の指標となるCP価格に連動して販売単価が上昇したことに加え、積極的な増量増客策に取り組んだことで販売数量が順調に増加し、売上高が拡大しました。しかしながら、販売促進費の増加や第4四半期以降にCP価格が大きく低下した影響もあり、利益面では前年並みに留まりました。

増量増客に向けた主な取組施策としては、商権買収を通じて販売軒数の拡大と直販比率の向上を図ったほか、一般家庭向けには、「WAON」ポイントに加え、新たに北海道電力㈱との業務提携による「L電ポイント」の付与サービスを開始し、新規顧客の獲得を進めました。また、工業用のLPガスについては、新たに本州地区の重点地域に自社運用のLPGローリー車を配備して供給体制を拡充するとともに、全国の地域事業会社と連携し、産業ガス分野の顧客を対象に重油からLPガスへの燃料転換を推進しました。

LPガスと灯油以外では、30周年を迎えた「ハローガス秋の大感謝祭」を通じた販促活動の強化により、給湯器等の関連機器やGHP（ガスヒートポンプ）の更新工事が順調に推移したほか、産業ガス分野で培った極低温技術を活かしたLNGタンクローリーの受注も計画どおり進展しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は514億5千9百万円（前年同期比114.3%）、経常利益は39億3千6百万円（同100.4%）となりました。

<農業・食品関連事業>

農産事業は、天候不順による農作物の入荷不足や価格高騰による影響を受ける一方で、夏場には好天気による豊作から価格低迷という事態も発生しました。このような中、農産加工分野において野菜加工の効率化や生産性の向上に取り組むとともに、北海道で高いシェアを有する農業機械の販売やメンテナンスが順調に推移したことでその影響を補いました。

食品ソリューション事業は、製造コストの上昇等による影響からスイーツ分野が厳しい状況となりましたが、ハム・ソーセージ分野において主力製品である生ハムの販売が拡大するとともに、原料調達の一元化や物流の最適化などのコスト削減が進展しました。また、加工食品分野においてもブロッコリーをはじめとした冷凍野菜の販売が拡大したほか、過年度に実施した設備の更新投資等により生産性が向上した結果、食品ソリューション事業全体では、ほぼ前年並みの業績となりました。

飲料事業は、健康志向の高まりから年間を通じて野菜系飲料が伸長するとともに、非需要期である冬場においてもホットの茶系飲料やコーヒー飲料が伸長するなど、飲料事業は総じて順調に推移し、農業・食品事業全体の業績拡大を牽引しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,337億2百万円（前年同期比112.9%）、経常利益は48億5千万円（同118.1%）となりました。

<物流関連事業>

食品物流を中心とする3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）事業は、大手コンビニチェーン向けの配送業務が商品配送量の増加や新規エリアでの受託に伴う拠点開設等により、配送量・エリアともに大きく拡大しました。一般貨物輸送を担う運送事業は、本州地区に2カ所の新規拠点を開設するなど、積極的な設備投資により地域事業と幹線輸送の強化を図りました。

一方で、ドライバー不足に伴う配送費の増加や人件費、軽油価格の上昇等によるコストアップの影響を受けるなど、厳しい事業環境が続いたことから、顧客に対する運賃の適正化に努めました。

また、各種トラックボディ等の設計・架装を行う車体事業は、製造工場の増築や製造ラインの更新といった継続的な設備投資が奏効し、トラック・トレーラーの販売台数が増加するなど、順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は449億3千3百万円（前年同期比105.9%）、経常利益は18億8千8百万円（同83.5%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうち、塩事業は、製塩分野において工場の動力エネルギーコストが上昇した影響を受けましたが、リード吸着剤をはじめとした環境分野や水処理設備分野が拡大し、堅調に推移しました。また、マグネシア事業は、中国の環境規制強化を背景にヒーター用電融マグネシアの原料価格が高騰した影響を受けましたが、電力インフラの変圧器などに使用される電磁鋼板用マグネシアの拡販が進んだほか、工業用ヒーターやMI（無機絶縁）ケーブル向けに展開するマグネシアセラミックの販売も拡大し、堅調に推移しました。

エアゾール製品のOEM供給を行うエアゾール事業は、製缶原料をはじめとした製造コストの上昇による影響を受けましたが、インバウンド・アウトバウンド需要の拡大を背景に、化粧品やUVカットスプレーなどの人体用品の受注が大幅に増加した結果、堅調に推移しました。

基礎化学薬品や電気・電子材料などの仕入販売を行う情報電子材料事業は、エレクトロニクスや自動車関連向けに電気・電子材料の販売が拡大し、順調に推移しました。また、機械用シール部品の製造・販売を行うOリング事業は、半導体製造装置や産業機械向けの需要が大幅に増加し、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,253億3千1百万円（前年同期比110.7%）、経常利益は82億1千3百万円（同107.8%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べて657億9千8百万円増加し、6,949億1千4百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて519億4百万円増加し、4,002億6千9百万円となりました。純資産は、非支配株主持分の減少などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて138億9千4百万円増加し、2,946億4千4百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の1,312.55円から1,422.60円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の40.7%から40.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払額などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて111億8百万円減少し、477億6千4百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ172億7千9百万円支出額が増加し、616億3千7百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ283億8千8百万円減少し、△138億7千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがあったものの、社債発行による収入などにより、前連結会計年度の85億5千3百万円の支出に対して、44億8千9百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ79億7千8百万円減少し、224億3千3百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済、世界経済ともに緩やかながらも拡大基調で推移することが見込まれます。しかしながら、米国を中心とした通商政策の不安定化には引き続き注意が必要であり、米国での金利上昇等による影響も懸念されます。また、国内では、資源高による原材料費や物流コストの上昇に加え、さらなる人件費の上昇による収益圧迫の可能性など、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは、3カ年中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 3」の最終年度を迎え、引き続き、同中期経営計画に定めた3つの基本方針（①「極限のソリューションサービス追求とイノベーションの実現」、②「事業構造改革の実践による企業体質の強化」、③「ポスト2020に向けての課題への挑戦」）に基づく諸種の施策を各事業分野において着実に実行することによって、さらなる企業成長を実現し、次年度からスタートする新たな中期経営計画に繋げてまいります。

セグメント別の見通しといたしましては、産業ガス関連事業については、エレクトロニクス関連を筆頭に、鉄鋼、化学、自動車、建設関連など、国内製造業の幅広い分野で引き続き堅調なガス需要が継続することが見込まれます。当社グループでは、引き続き、ガス生産拠点やシリンダー充填拠点の拡充を図るとともに、地域の有力パートナーとの関係強化に取り組み、国内ガス事業の深耕を図ってまいります。また、物流コストの総点検など、原価率改善に向けた取り組みを徹底して進めるほか、M&Aによりグループ化した海外子会社を軸として、海外におけるエンジニアリング事業の強化を図ってまいります。

原油価格の上昇等により製品市況の改善が進むケミカル関連事業においては、ナフトキノンをはじめとした特長ある製品群を有し、化学会社としての安定した事業基盤を有する川崎化成工業(株)を軸として、ファインケミカルや炭素材などの機能化学品分野の再構築を図り、機能化学品メーカーとして安定した収益を持続的に生み出す事業構造への転換を進めてまいります。

なお、当社は、ケミカル関連事業のうち、「コールケミカル事業」については、製品市況や需給変動に加え、原料調達面で製鉄所の操業動向に大きな影響を受けることから、当社グループの事業規模ではその事業環境の変化が全体業績に与えるインパクトが大きく、且つ、当社独自の判断により事業の構造改革を進めることは困難を伴う、との判断から、約1年後の2019年4月1日付をもって新日鐵住金(株)および新日鐵住金化学(株)に事業譲渡することを決定しました。また、当該事業譲渡に関連して、新日鐵住金化学(株)と当社との合弁会社であり、タール蒸留事業を行う(株)シーケムについては、新日鐵住金化学(株)が2018年4月6日付をもって同社を完全子会社化することによって、当該合弁事業を解消しました。これにより、(株)シーケムは当連結会計年度末日をもって当社の持分法適用会社から除外されることとなりました。

医療関連事業については、病院等の医療機関において医療費抑制に向けた動きが進む中、設備工事や医療機器、病院業務のアウトソーシング受託といった医療機関向けビジネスにかかる事業基盤をより強化する一方で、高齢社会の進展とあいまって今後も大きな成長が期待できる「くらしの医療」分野への事業領域の拡大にも注力していきます。また、M&Aにより急速に拡大した事業領域における子会社の機能および経営資源を最適化し、さらなる生産性の改善や事業運営の効率化を行うために、子会社間の再編を進めてまいります。

エネルギー関連事業については、人口減少やオール電化との競合などにより、民生用のLPガスを取り巻く環境が厳しさを増していますが、引き続き、商権買収による直販比率の向上に加え、顧客サービスの充実をはじめとした様々な増量増客策を推進するほか、全国8つの地域事業会社とのさらなる連携を通じて工業用LPガスへの燃料転換に注力し、着実な事業成長を堅持してまいります。

また、農業・食品関連事業については、極端な気象変動による農産事業への影響を低減化するため、農産物の原料調達に関して産地の分散化に取り組むほか、人件費や物流コストの上昇に対応するため、一部事業の再編や子会社間の資材共同購入によるコスト削減等に注力してまいります。また、スイーツ事業では、神奈川県厚木市で建設を進めている新工場の稼働を契機として生産の効率化を推進してまいります。

物流関連事業については、ドライバー不足の問題とそれに伴う配送費の増加や庫内作業に関わる人件費の増加等に対応すべく、業務改善とともに顧客に対する運賃の適正化に向けた様々な取り組みを推進してまいります。また、当社グループ内における物流の一元化を推進し、物流を通じた事業連携を一層深めていくとともに、今後も市場成長が見込まれる低温物流分野を中心に、設備投資を含めた積極的な事業拡大を推進してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高8,200億円（前年同期比108.8%）、営業利益485億円（同114.4%）、経常利益は500億円（同111.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円（同111.2%）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。このため剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針において目標としている配当性向を踏まえ、1株あたり21円といたします。この結果、当期配当金は、中間配当17円とあわせて、年間38円となります。

また、次期配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株あたり19円とし、あわせて年間38円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループの経営理念は、次の通りであります。

「創業者精神と誇りを持って、空気、水、地球、そして人にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する。」

当社グループの事業の原点は、社名に冠した「空気」と「水」であり、このかけがえのない地球の資源を活かして事業を創出し、社会や人々の暮らしに貢献していくことが当社グループの使命です。当社グループは、この経営理念の下、目まぐるしく変化を続ける経営環境の中でグループの総合力を発揮し、社会の発展に役立つ多種多様な製品・サービスを提供する企業であり続けることを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、いかなる経営環境においても安定成長を実現できる「全天候型」の経営体制を確立すべく多角化と収益力強化を進めています。今後も産業ガスやケミカル事業といった「産業系ビジネス」と、医療、エネルギー、農業・食品事業といった「生活系ビジネス」をバランスよく伸ばし、経営環境の変動に左右されない事業ポートフォリオを形成して、持続的な成長を目指していきます。また、こうした「全天候型経営」とともに、「ねずみ」のように様々な環境変化に俊敏に対応し、柔軟に新分野・新事業を開拓していく活力を持った中堅・中小規模の企業群を生み出し続けることで、収益性の高い多様な事業群を有機的に連携させ、持続的な企業成長を実現していきます。当社グループでは、こうした経営モデルを、生命力、環境適応力が強く地球最古の哺乳類と言われる「ねずみ」に例え、「ねずみの集団経営」と称しています。

また、当社グループでは、「既存事業の構造改革」と「M&Aによる成長戦略」の両輪を回すことが今後の成長・発展には不可欠であると考えており、産業ガス、ケミカル、エネルギー関連事業については、着実な成長で当社グループの収益基盤を支える事業群と位置付け、設備の更新投資や構造改革によって収益力の強化に取り組む一方、医療、農業・食品、物流、その他の事業については、今後の成長を牽引する事業群として、M&Aや設備の新增設をはじめとした積極的な投資により事業規模の拡大を進めています。

当社グループは、こうした成長戦略の下、当社グループの長期経営ビジョンである「2020年売上高1兆円企業ビジョン」の第3ステップとして、2016年度から2018年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画「NEXT2020-Ver. 3」を策定しました。この中期経営計画では、当社グループの持続的な成長を実現するため、「1兆円企業ビジョン実現に向けての体質づくり」と「2020年度以降の成長に向けての礎づくり」の2つを経営課題として掲げています。そして「構造改革と持続成長へのさらなる挑戦」を基本コンセプトに、①「極限のソリューションサービス追求とイノベーションの実現」、②「事業構造改革の実践による企業体質の強化」、③「ポスト2020に向けての課題への挑戦」、という3つの基本方針を定め、これらの基本方針に基づく諸種の施策を着実に実行することによって、経営目標の達成を目指しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS（国際財務報告基準）の適用を具体的に検討しております。時期については、国内外の情勢や国内の同業他社の動向等を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら早期の適用を目指し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,211	23,298
受取手形及び売掛金	157,036	185,216
商品及び製品	28,068	28,896
仕掛品	7,675	8,442
原材料及び貯蔵品	13,483	15,902
短期貸付金	4,179	10,736
繰延税金資産	4,403	4,428
その他	11,781	12,280
貸倒引当金	△1,355	△1,781
流動資産合計	256,484	287,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,319	61,089
機械装置及び運搬具（純額）	75,345	78,528
土地	70,376	74,735
リース資産（純額）	19,268	20,444
建設仮勘定	12,357	33,847
その他（純額）	5,084	5,632
有形固定資産合計	238,751	274,277
無形固定資産		
のれん	17,321	17,408
その他	12,383	14,185
無形固定資産合計	29,704	31,594
投資その他の資産		
投資有価証券	75,553	79,270
長期貸付金	9,852	2,805
退職給付に係る資産	6,957	7,444
繰延税金資産	2,953	2,645
再評価に係る繰延税金資産	65	65
その他	10,010	10,969
貸倒引当金	△1,218	△1,578
投資その他の資産合計	104,175	101,621
固定資産合計	372,631	407,493
資産合計	629,115	694,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,925	114,429
短期借入金	28,135	32,836
1年内返済予定の長期借入金	24,741	20,530
リース債務	2,725	2,676
未払費用	17,285	18,463
未払法人税等	7,040	8,009
役員賞与引当金	140	334
その他の引当金	1,231	1,067
その他	26,228	24,856
流動負債合計	202,455	223,205
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	88,849	108,030
リース債務	17,950	19,108
繰延税金負債	12,071	12,448
再評価に係る繰延税金負債	902	902
役員退職慰労引当金	801	927
その他の引当金	1,319	823
退職給付に係る負債	8,569	8,664
その他	5,444	6,157
固定負債合計	145,909	177,064
負債合計	348,365	400,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,263	32,263
資本剰余金	33,705	37,060
利益剰余金	192,021	209,570
自己株式	△4,645	△4,089
株主資本合計	253,345	274,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,352	10,558
繰延ヘッジ損益	△72	△545
土地再評価差額金	△8,503	△8,503
為替換算調整勘定	403	442
退職給付に係る調整累計額	1,459	1,196
その他の包括利益累計額合計	2,638	3,148
新株予約権	381	379
非支配株主持分	24,385	16,311
純資産合計	280,750	294,644
負債純資産合計	629,115	694,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	670,536	753,559
売上原価	520,849	592,616
売上総利益	149,686	160,943
販売費及び一般管理費	108,345	118,545
営業利益	41,341	42,398
営業外収益		
受取利息	157	157
受取配当金	845	873
持分法による投資利益	—	676
設備賃貸料	1,056	888
その他	2,273	2,691
営業外収益合計	4,332	5,287
営業外費用		
支払利息	1,277	1,181
設備賃貸費用	983	774
持分法による投資損失	1,292	—
その他	870	1,038
営業外費用合計	4,423	2,994
経常利益	41,251	44,691
特別利益		
固定資産売却益	288	294
投資有価証券売却益	197	1,180
負ののれん発生益	1,081	1,017
その他	986	67
特別利益合計	2,553	2,559
特別損失		
固定資産除売却損	1,744	2,136
投資有価証券評価損	319	1,811
減損損失	604	777
関係会社事業損失	2,030	942
その他	1,787	1,081
特別損失合計	6,487	6,748
税金等調整前当期純利益	37,316	40,501
法人税、住民税及び事業税	12,910	13,250
法人税等調整額	457	263
法人税等合計	13,367	13,513
当期純利益	23,948	26,988
非支配株主に帰属する当期純利益	1,611	1,815
親会社株主に帰属する当期純利益	22,337	25,173

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	23,948	26,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,490	1,358
繰延ヘッジ損益	277	△478
為替換算調整勘定	△454	45
退職給付に係る調整額	1,482	△292
持分法適用会社に対する持分相当額	△121	90
その他の包括利益合計	5,673	722
包括利益	29,622	27,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,769	25,683
非支配株主に係る包括利益	1,853	2,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	33,910	174,391	△2,711	237,854
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△186			△186
剰余金の配当			△5,491		△5,491
親会社株主に帰属する当期純利益			22,337		22,337
連結範囲の変動			692		692
合併による増加			90		90
自己株式の取得				△2,364	△2,364
自己株式の処分		△18		430	412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△204	17,629	△1,933	15,490
当期末残高	32,263	33,705	192,021	△4,645	253,345

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,011	△290	△8,503	632	21	△3,129	422	21,031	256,179
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△186
剰余金の配当									△5,491
親会社株主に帰属する当期純利益									22,337
連結範囲の変動									692
合併による増加									90
自己株式の取得									△2,364
自己株式の処分									412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,341	218	—	△229	1,438	5,767	△41	3,353	9,080
当期変動額合計	4,341	218	—	△229	1,438	5,767	△41	3,353	24,570
当期末残高	9,352	△72	△8,503	403	1,459	2,638	381	24,385	280,750

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,263	33,705	192,021	△4,645	253,345
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,364			3,364
剰余金の配当			△7,260		△7,260
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
親会社株主に帰属する当期純利益			25,173		25,173
連結範囲の変動			△181		△181
合併による減少			△83		△83
持分法の適用範囲の変動			△98		△98
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△9		564	554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,354	17,549	556	21,460
当期末残高	32,263	37,060	209,570	△4,089	274,805

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,352	△72	△8,503	403	1,459	2,638	381	24,385	280,750
当期変動額									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									3,364
剰余金の配当									△7,260
土地再評価差額金の取崩									△0
親会社株主に帰属する当期純利益									25,173
連結範囲の変動									△181
合併による減少									△83
持分法の適用範囲の変動									△98
自己株式の取得									△8
自己株式の処分									554
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,206	△472	0	39	△263	510	△1	△8,074	△7,566
当期変動額合計	1,206	△472	0	39	△263	510	△1	△8,074	13,894
当期末残高	10,558	△545	△8,503	442	1,196	3,148	379	16,311	294,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,316	40,501
減価償却費	25,524	27,119
減損損失	604	777
のれん償却額	2,454	2,544
関係会社事業損失	2,030	942
負ののれん発生益	△1,081	△1,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	901	716
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△783	183
受取利息及び受取配当金	△1,002	△1,031
支払利息	1,277	1,181
持分法による投資損益 (△は益)	1,292	△676
投資有価証券売却損益 (△は益)	△177	△1,180
投資有価証券評価損益 (△は益)	319	1,811
固定資産除売却損益 (△は益)	1,456	1,842
売上債権の増減額 (△は増加)	2,573	△25,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△817	△3,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,727	17,435
その他	△1,871	△2,382
小計	66,291	60,594
利息及び配当金の受取額	1,344	1,401
利息の支払額	△1,273	△1,179
補償金の受取額	7,221	—
災害損失の支払額	△139	—
法人税等の支払額	△14,571	△13,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,873	47,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,237	△53,507
有形固定資産の売却による収入	3,378	4,378
無形固定資産の取得による支出	△5,884	△5,401
投資有価証券の取得による支出	△12,484	△4,888
投資有価証券の売却による収入	210	2,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,044	△3,410
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,111	—
事業譲渡による収入	10,425	—
貸付けによる支出	△8,177	△10,492
貸付金の回収による収入	8,718	10,967
その他	△373	△1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,357	△61,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,166	3,758
長期借入れによる収入	24,731	32,893
長期借入金の返済による支出	△16,927	△26,667
社債の発行による収入	—	10,000
子会社株式の追加取得による支出	△470	△6,897
セール・アンド・リースバックによる収入	4,224	4,334
リース債務の返済による支出	△3,126	△5,354
自己株式の取得による支出	△2,364	△8
自己株式の売却による収入	412	564
配当金の支払額	△5,485	△7,272
非支配株主への配当金の支払額	△380	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,553	4,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	△104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,669	△9,487
現金及び現金同等物の期首残高	23,595	30,412
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	538	72
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	608	1,436
現金及び現金同等物の期末残高	30,412	22,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(費用計上区分の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、従来、販売費及び一般管理費で計上していた充填費用等を、売上原価で計上する方法に変更しております。この変更は、新会計システムが稼働したことを契機に売上高と売上原価の対応関係を明確にし、当社グループの業績評価とより整合性を持たせるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は3,562百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生等を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。本制度は、「エア・ウォーターグループ持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社が信託銀行に持株会専用の信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め定める期間中に取得いたします。その後、持株会信託は、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を機械的かつ継続的に持株会に売却していき、持株会信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに持株会信託は終了いたします。信託終了時点までに、当社株価の上昇により株式売却益相当額が累積した場合には、持株会信託は、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で保証契約を締結しております。従って、当社株価の下落により株式売却損相当額が累積し、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を一括して弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前連結会計年度末2,040百万円、1,191,300株、当連結会計年度末1,559百万円、910,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末2,045百万円、当連結会計年度末1,446百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、農業・食品関連事業、物流関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫、流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。「その他の事業」は、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

当連結会計年度より、従来「その他の事業」に含まれていた「物流関連事業」について、当社グループの組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、業績管理区分の見直しを行い、従来「産業ガス関連事業」に属しておりましたエア・ウォーター・マテリアル(株)他8社を「その他の事業」に区分変更を行いました。

さらに、各セグメントの業績をより的確に管理することを目的に、社内金利制度を廃止及び各セグメントに含まれていた資金調達コスト等は、一括して「調整額」に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分および算定方法に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流 関連事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	160,191	61,343	129,961	45,030	118,404	42,424	113,180	670,536	—	670,536
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,479	65	295	1,907	602	13,729	6,241	26,321	△26,321	—
計	163,671	61,408	130,256	46,938	119,007	56,154	119,422	696,857	△26,321	670,536
セグメント利 益又は損失 (△)	16,261	△682	9,167	3,921	4,106	2,261	7,621	42,657	△1,405	41,251
セグメント資 産	186,126	51,566	98,824	29,090	78,358	23,661	122,820	590,448	38,666	629,115
その他の項目										
減価償却費	11,370	2,460	1,569	1,690	2,673	1,953	3,806	25,524	—	25,524
のれんの 償却額	653	—	360	236	855	41	306	2,454	—	2,454
受取利息	2	1	2	2	4	0	13	27	129	157
支払利息	372	—	5	0	0	—	10	389	888	1,277
持分法投資利 益又は損失 (△)	119	△2,157	36	30	—	—	677	△1,293	1	△1,292
持分法適用会 社への投資額	826	757	9,612	546	—	—	5,085	16,828	—	16,828
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,345	2,896	2,876	2,370	3,426	4,129	5,005	35,050	5,536	40,587

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△26,321百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額△1,405百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益の他、持分法投資損益に係るものであります。
- (3)セグメント資産の調整額38,666百万円の内容はセグメント間資産の消去△37,732百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産76,399百万円です。
- (4)受取利息の調整額129百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額888百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益又は損失の調整額1百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,536百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)1
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・ 食品関連 事業	物流 関連事業	その他の 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	159,250	67,984	170,897	51,459	133,702	44,933	125,331	753,559	—	753,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,547	155	307	2,716	736	14,570	4,078	27,112	△27,112	—
計	163,797	68,140	171,205	54,176	134,438	59,503	129,409	780,671	△27,112	753,559
セグメント利益	16,170	1,854	10,317	3,936	4,850	1,888	8,213	47,232	△2,541	44,691
セグメント資産	178,567	45,889	114,519	29,352	83,061	29,146	142,505	623,041	71,872	694,914
その他の項目										
減価償却費	11,455	2,268	1,514	1,738	3,116	2,146	4,880	27,119	—	27,119
のれんの 償却額	667	—	447	211	862	41	313	2,544	—	2,544
受取利息	1	0	1	1	3	0	13	23	134	157
支払利息	354	—	5	0	—	—	1	361	820	1,181
持分法投資利益 又は損失 (△)	103	△280	152	21	—	—	680	676	—	676
持分法適用会 社への投資額	826	—	9,612	546	—	—	5,085	16,071	—	16,071
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,301	2,230	3,881	3,135	4,963	5,484	19,606	57,603	3,706	61,309

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△27,112百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額△2,541百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
- (3)セグメント資産の調整額71,872百万円の内容はセグメント間資産の消去△19,335百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産91,208百万円です。
- (4)受取利息の調整額134百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額820百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,706百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,312.55円	1,422.60円
1株当たり当期純利益金額	114.53円	128.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114.30円	128.72円

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,337	25,173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,337	25,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,028	195,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	398	354
(うち新株予約権)(千株)	(398)	(354)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	280,750	294,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,766	16,690
(うち新株予約権)(百万円)	(381)	(379)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(24,385)	(16,311)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	255,983	277,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	195,027	195,384

3. 株主資本において自己株式として計上されている持株会信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,139千株、当連結会計年度1,033千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,191千株、当連結会計年度910千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。